

2011

大学教育に物申す

—大学改革への布石—

班長：前川林太郎 副班長：仁井田英佑 班員：國分貴之 小西麻美
出川雄己 藤井彩音 山下航平
経済新人会マーケティング研究部 教育班

2011/11/23



目次

I.問題意識	2 ~ 3 P
II.対象の決定	3 ~ 5 P
III.業界分析	5 ~ 11 P
IV.自社分析	12 ~ 13 P
V.顧客分析	13 ~ 18 P
VI.大学の存在意義、長野大学の問題提起・目標設定	18 ~ 20 P
VII.政策提言	21 ~ 23 P
VIII.大学の将来像	23 P
IX.参考文献	24 P

I. 問題意識

教育業界、とりわけ教育機関が最も優先すべき課題とは何だろうか？

私達が出した結論は、「優秀な人的資源の確保」である。何故ならば、教育機関は優秀な人材を育て上げることで、日本の発展に貢献していると言えるからである。その根拠となるのが、OECDが発行している「図表でみる教育 2011」である。この資料から、以下の3点において教育が日本の発展に貢献していることが明らかとなった。

① 個人所得の増加

個人所得は受けた教育段階が進むごとに上昇し、高等教育の修了によって大きく上昇する。日本において、高等学校を修了していない労働者の所得は、高等学校修了者の80%しかない。また大学修了者は、高等学校しか修了していない者に比べて68%所得が高い。

② 雇用率の増加と失業率の低下

受けた教育段階が進むほど、雇用率は上昇し、失業率は低下する。

OECDによれば、日本において、男性では、後期中等教育を修了した場合雇用率が85.8%、失業率が6.4%であるのに対し、大学型高等教育を修了した場合は、雇用率は92.4%、失業率は3.1%である。女性についても同様に、雇用率は60.8%から69.9%へ上昇し、失業率は5.3%から3.3%へ低下する。

③ 社会的成果の向上

教育は社会的成果の向上にも関係しており、より高度な教育を受けた成人ほど、人生に対する満足感や社会への参画意識は高く、自らが健康であるとの意識を持っている。OECD平均では、自らの人生に対して満足している人の割合は、後期中等教育を修了していない者では57.9%であるのに対し、高等教育修了者では75.5%に上昇する。同様に、選挙投票率は74.0%から87.2%へ、ボランティア活動に対する参加割合は10.8%から20.0%へと上昇する。

こうした役割を果たすことで、教育機関は日本の発展に貢献してきた。

その教育機関の頂点に存在すると言っても過言ではない大学。その大学を取り巻く環境は変化し続け、多くの問題を発生させている。私達は、以下に述べる3つの問題が特に深刻であると考えた。

① 大学全入化時代の到来

近年、大学数が増加する一方で大学志願者数が減少することによって、大学全入化時代が到来した。昔は大学数が少なく、受験生も多かったために、入学するには厳しい選抜を通過する必要があった。その結果、昔の大学はある種のエリート養成機関ともいえたのである。しかし、もはや大学は選り好みさえしなければ入学できる存在となってしまっている。何を目的として大学に進学するのか、明確な意図を持たぬまま大学へ進学し、4年間を終えてしまう大学生は少なくないだろう。

② 大学の就職予備校化

受験生側が大学のブランドや就職力などを大学の選択基準として重視しているのは問題であると考えられる。なぜなら、受験生にとっての大学における最終的な目標が大学に入学することになっており、在学中に何をを行うか、ということに重点がおかれていないと考えるからである。すなわち、学生にとって大学は学歴を得るためだけのものという意識が強まり、大学の本来の意義である教育を受けるための機関としての意識は薄れているのではないだろうか。

③ 地域間の教育格差

地方においては、首都圏と異なり、合格者の進学率(つまり合格者のうちの何%が実際にその大学へ進学するかを表す割合)が100%の学校もあるほどに高くなっている。これは一見良いことのように思われるかもしれないが、これは地方に大学の選択肢が少ないということを表している。大学の選択肢が少ないと、受けることができる教育水準の幅は必然的に限られてしまう。すると、自分の学力に合った水準の教育を受ける機会が制限されてしまうことになる。本来、適切な教育を受ける権利とはだれもが等しく持っているものであろう。それにも関わらず、こうした格差が実際に生じているということは問題ではないだろうか。

こうした問題を踏まえた上で、「大学の存在意義とは何か」という問いが私達の中に浮かび上がった。そして、ある1つの大学を研究することによって、大学全体としての存在意義とは何であるかを1人1人が考えながら進めていこうと考えた。それゆえ論文の主体が「大学全体」と「研究対象大学」の2つになってしまい、読み辛い箇所が多々あるかもしれない。そのことを念頭に置いて読み進めていただければ幸いである。

II. 対象の決定

私達は、先述した研究対象の大学を長野大学に決定した。



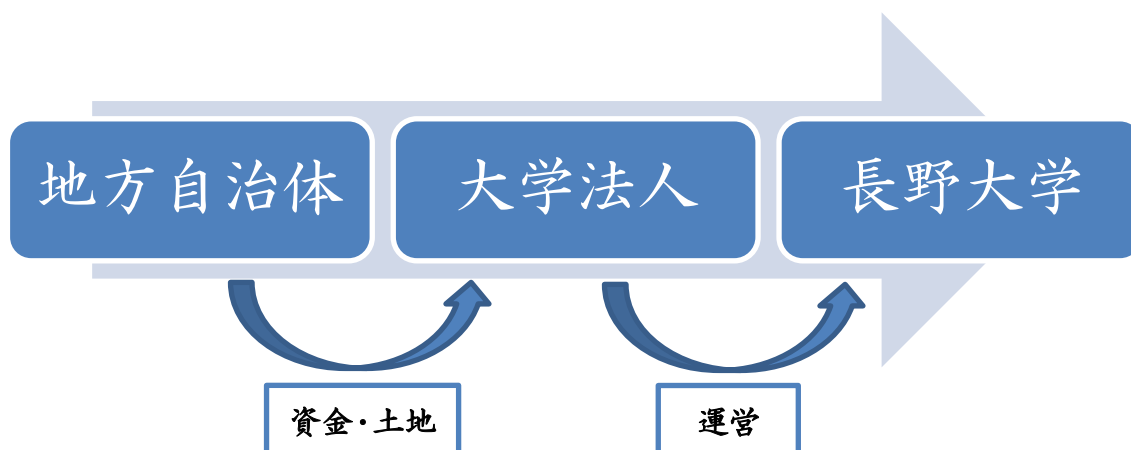
長野大学

なぜならば、長野大学は公設民営大学だからである。公設民営大学は現在数多くの問題を抱えている。そして、それらの問題を解決するために公設民営大学で起こり始めている動きが、大学全体の改革へとつながる「新たなモデル」になるのではないかと考えた。したがって、以下ではまず公設民営大学についての説明を述べた後、公設民営大学が現在抱えている問題について検討する。その後、私達が考える「新たなモデル」について言及したい。

①公設民営大学について

“公設民営大学とは、各根拠法令等において定義された大学の分類ではないものの、一般的には地方公共団体が地元の活性化などを見込んだ上で大学の誘致活動を行い、大学設立までに必要となる不動産や資金など有形・無形の公有財産を大学が運営する学校法人へ提供したうえで開学を迎えた大学であると解釈される。”(Wikipedia より引用)

つまり公設民営大学とは、地方自治体が大学という教育機関の設置を望んだうえで設置した私立大学のことである。図にすると以下のようなになる。



②公設民営大学が抱える問題について

後述するように、地方私立大学は赤字経営や定員割れに悩んでおり、現在非常に厳しい状況にある。そして公設民営大学においてもその例外ではない状況が続いている。

③「新たなモデル」について

公設民営大学が定員割れ・赤字経営に陥っていることは、自治体にとって金銭的・教育的な意味で非常に不利益であるといえる。なぜならば、公設民営大学は地方自治体が公有財産を学校法人へ提供したうえで設立された大学であり、またそれに見合った教育的役割を果たすことが求められているからである。

こうしたことから、現状を変えるために公設民営大学を公立化しようという動きが今、大学業界の中で起きている。例として、2009年には高知工科大学が公立化、2010年には名桜大学が公立化し、現在では鳥取環境大学が公立化を推進していることが挙げられる。そして実際に定員割れ・赤字経営を強いられていた公設民営大学を公立化したことで、経営が好転し、今では地域でも有数の人気校になったという例もある。例えば、高知工科大学では公立化の事実上確定が周知された2009年度入試において前年度比7.8倍の志願者数となり、2009年度の入学者数が4年ぶりに定員を超えた。

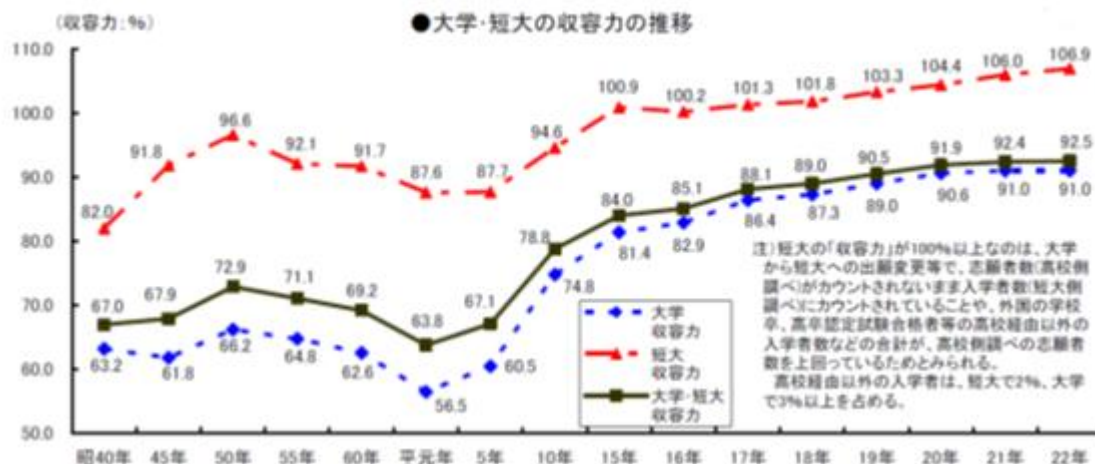
私たちは、この公設民営大学を公立化するという改革が、現在の大学業界で起きている問題を解決するための新しい経営モデルになると考えた。公設民営大学は、まさに大学改革への布石であるといえよう。

自社分析の項目で詳述するが、長野大学は地域貢献に積極的に取り組んでおり、かつ一定の評価を得ている。それゆえ、現時点において公設民営大学の中で最も公立化の実現性が高いと考えた。したがって、数ある公設民営大学の中から長野大学を対象に決定した。

Ⅲ. 業界分析

○大学全入化時代

業界分析をするにあたり、初めに問題意識で述べた大学全入化時代について概観したい。



(図1)

(旺文社教育情報センター：大学・短大の全入検証より引用)

*大学収容率：入学者数÷志願者数

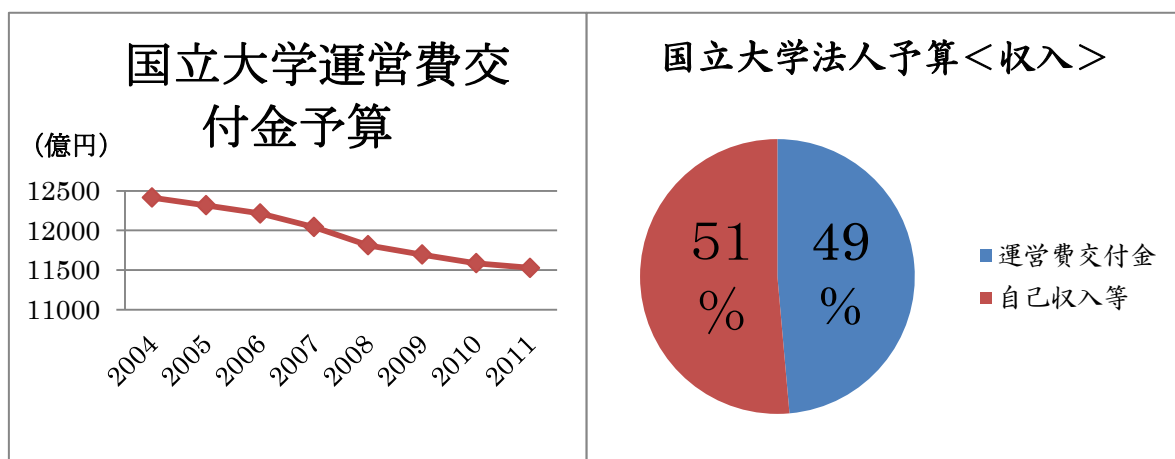
図1によると、大学収容率が平成元年で56.5%に対し、平成22年には91%まで上昇している。これは現在では大学入学に際して、大学を選ばなければ志願者は大学に入ることが出来る状況を意味している。したがって、大学全入時代を迎えようとしていることがわかる。

○国公立私立大学の状況

次に、このような大学全入化時代において大学はどのような状況にあるのかを、国立大学・公立大学・私立大学に分けて分析した。

①国立大学の状況

2004年に国立大学が法人化されたことで運営主体が国から学校法人に変わった。また下図を見て分かるように、国から支給される運営費交付金が年々減少しているため、財政状況は厳しいと言える。国立大学も自律的な運営が求められ、競争環境に置かれるようになってきているのである。しかし、未だに収入の半分は国からの運営交付金が占めているので、完全には自立できていない。



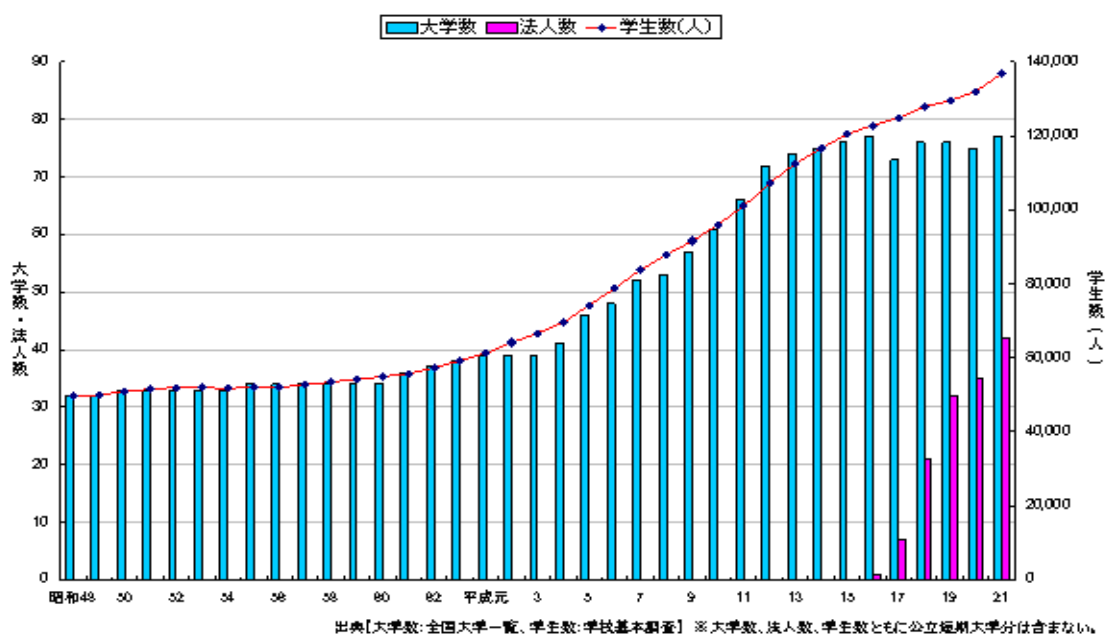
(図 2)

(図 3)

図 2… (財務省：平成 23 年度予算政府案より作成)

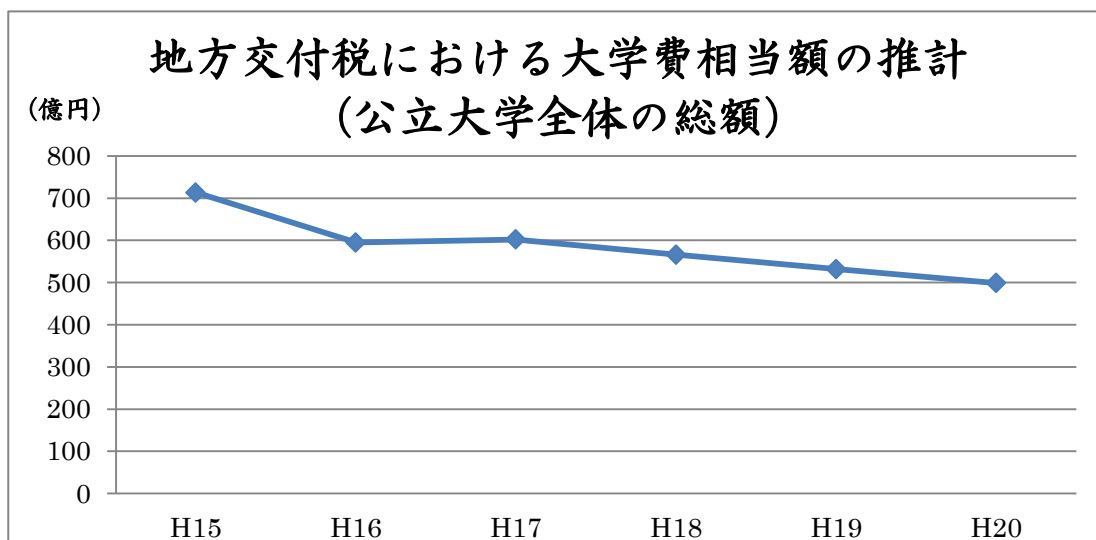
図 3… (旺文社教育情報センター：23 年度国立大学法人運営費交付金より作成)

②公立大学の状況



(図 4)

(文部科学省：全国大学一覧、学校基本調査より引用)

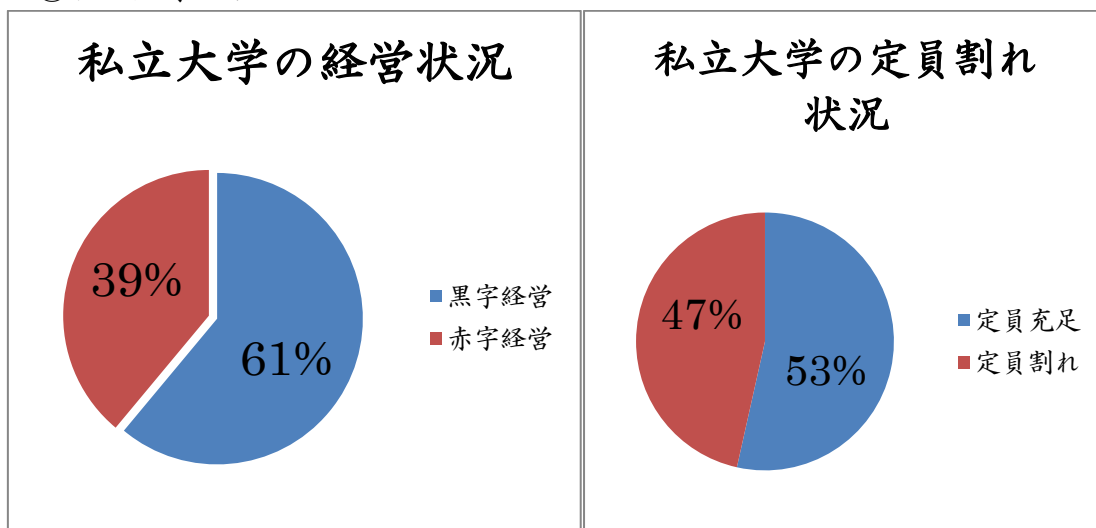


(図5)

(公立大学協会 HP より作成)

図4と図5によれば公立大学の規模は拡大してきている一方で、地方交付税における大学費相当額は減少傾向にあることが分かる。公立大学は各地方自治体により運営されているという点で、納税者、つまりその地域住民へ大学としてサービスを還元していくことが求められている。地方分権が叫ばれている中こうした公立大学の役割は大きくなっていると考えられるが、地方交付金の中で大学に充てられる予算は減少傾向にある。国立のみならず、公立大学も安住していただける状況ではない。

③私立大学の状況



(図6)

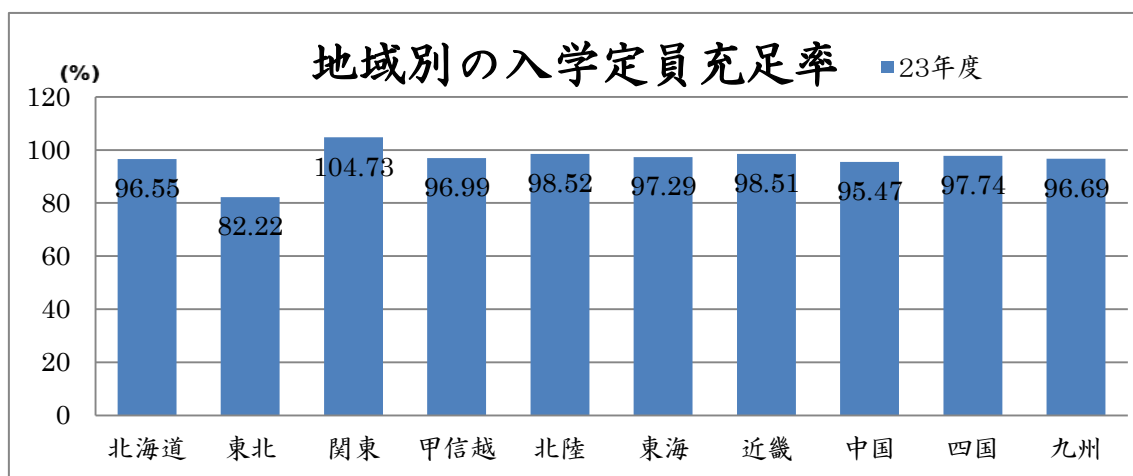
(図7)

(文部科学省：公立大学についてより作成)

私立大学は民営の学校法人が運営している大学である。したがって公的な補助金を受け

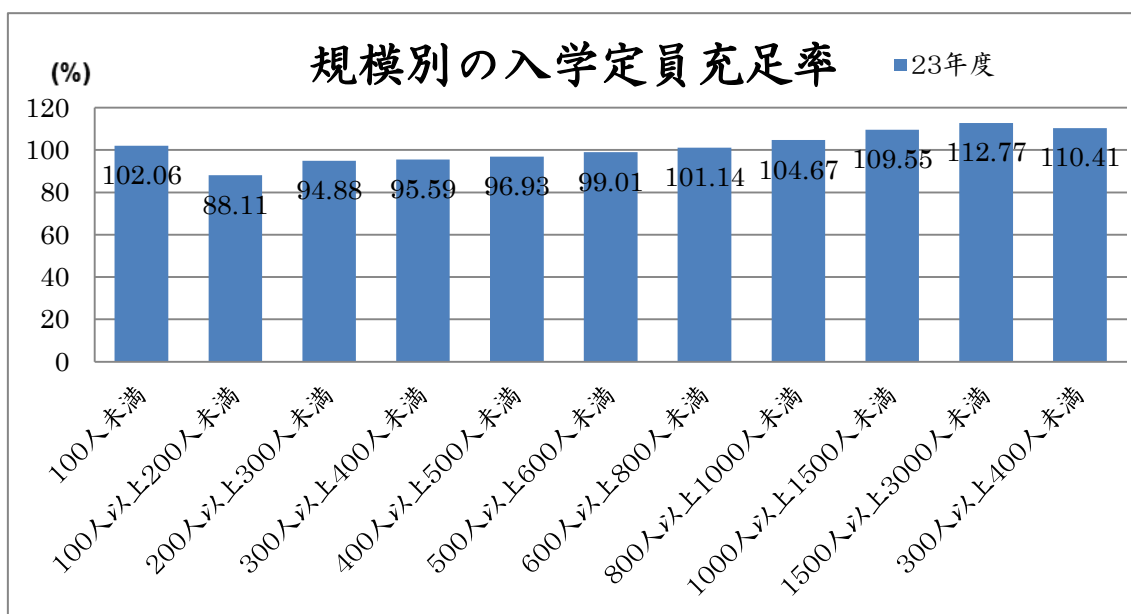
ているものの、その収入源は主に自己収入から得ることになる。自己収入は学生納付金が大半を占めている。したがって、入学者の多寡が大学運営を大きく左右することになる。その中で少子化と規制緩和による大学数増加で私立大学は厳しい運営を強いられている。その結果、2009年で47%が定員割れを起こしてしまっている。定員割れを引き起こすということは学生納付金の減少を意味しているので、私大のおよそ4割が赤字経営となっている。

また図8と図9を見て分かるように、定員割れしている大学は地方に存在する小規模な大学である場合が多い。したがって、長野大学のような小規模地方大学を改革してゆくことが大学全体の改革につながっていくと期待できる。



(図8)

(日本私立大学振興・共済事業団：私立大学・短期大学等入学志願動向より作成)



(図9) (日本私立大学振興・共済事業団：私立大学・短期大学等入学志願動向より作成)

○日本の高等教育における予算と補助金について

ここで日本の行政が高等教育にどれだけお金をかけているかどうかについて触れておく。

日本の高等教育に対する予算はOECD（経済協力開発機構）加盟国、つまり多くの先進国の予算の平均を大きく下回っている（GDP比 日本：3.3% OECD平均：5.0% 対政府総支出比 日本：9.4% OECD平均：12.9%）。

教育予算が低い中で、文部科学省はGP、COEというプログラムで補助金を支出している。

GPとはGood Practiceの略称で、大学教育改革に向けて各大学の質の高い教育の取り組みを選定し、その取組に対し財政的サポートと幅広い情報提供を行うシステムのことである。しかし、認知度が低く、抜本的に大学の経営改善につながっていないのが現状である。

COEとはCenter Of Excellenceの略称。平成14年から文部科学省が実施しているプログラムで、世界のトップレベルの大学に負けない教育及び研究活動を行っていくために、国際的に卓越した研究拠点の形成に対し重点的に支援するプログラムである。しかし、COEに採択される大学の多数が国立、あるいは早慶などの研究設備が充実した大学である。したがって、教育設備が整っている大学ほど国から補助金を受けることができ、小規模の大学はCOEの補助金を受けることが難しい状況になっている。そのため補助金が少ない日本の私立大学のなかでさらに大学間格差が広がっている。

○地方大学が地域に及ぼす経済的效果

最後に、長野大学のような地方大学が地域に及ぼす経済効果について分析する。

結論から述べると、**地方大学が地域に及ぼす経済的效果は非常に大きい。**

図10では群馬大学をその1例として、実際に地方大学がどれだけの経済効果を生み出しているかを示した。

なお経済効果は、以下の4つの視点から推定したものである。

①教育・研究活動による効果

大学が教育や研究のために経費を投ずることにより生まれる効果。

②教職員・学生の消費による効果。

教職員の家族や学生が地域で消費活動を行うことにより生まれる効果。

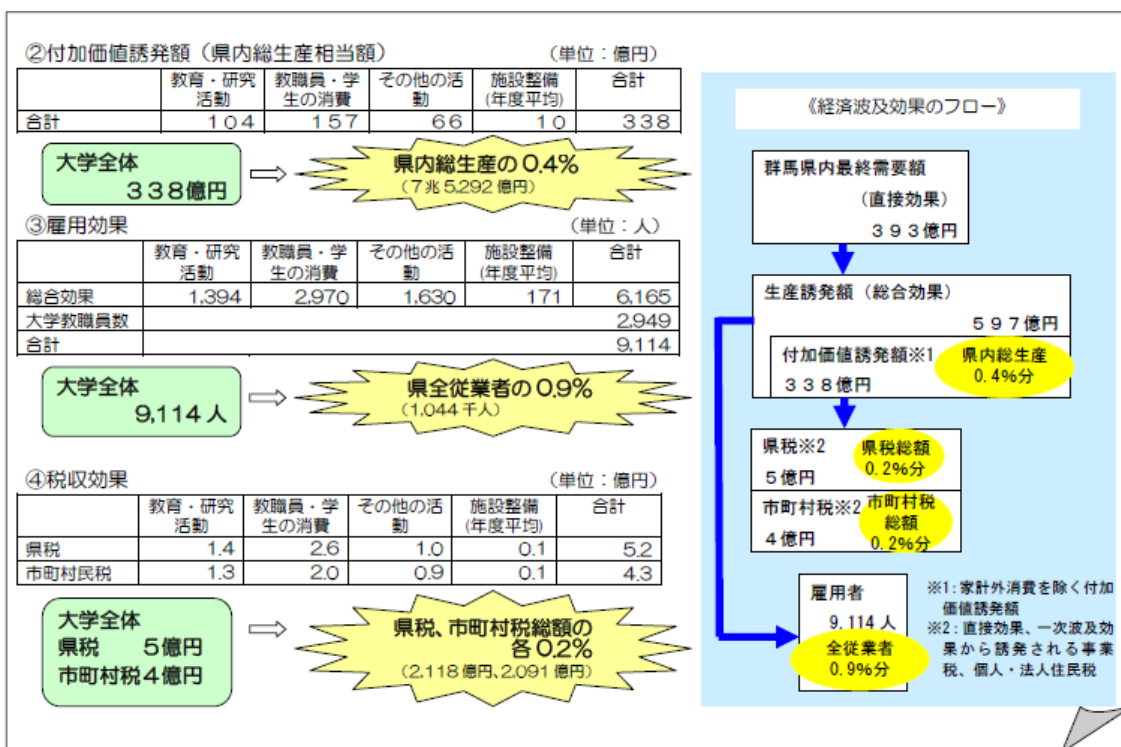
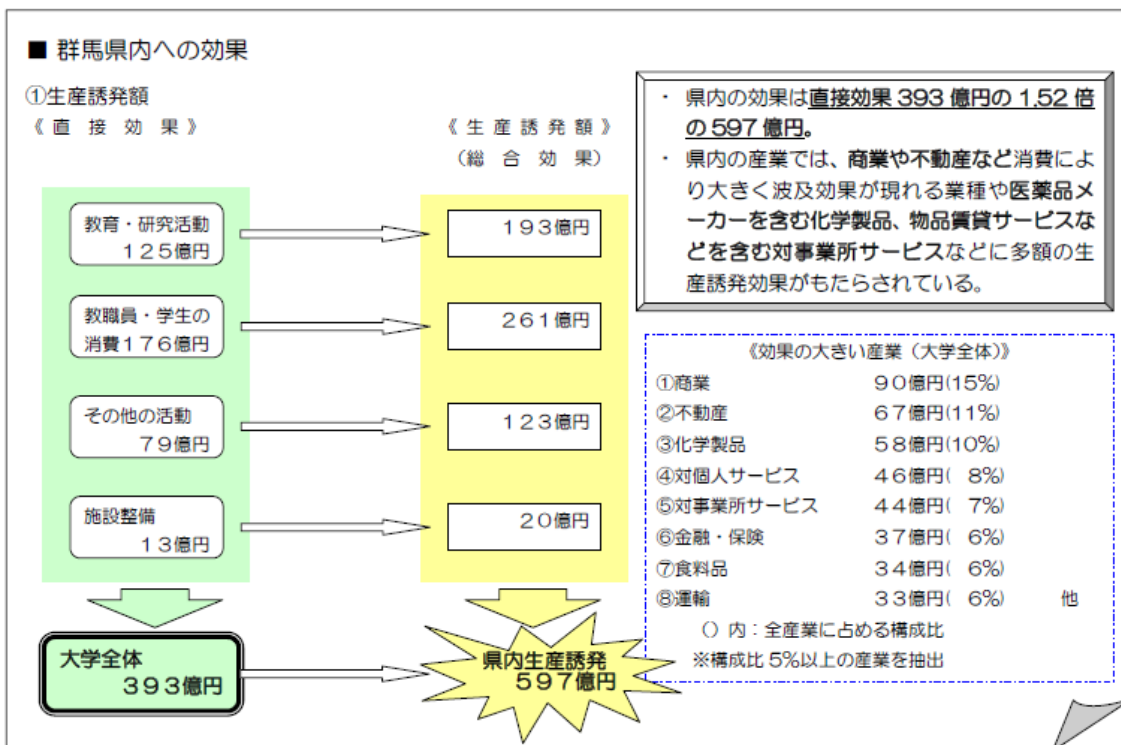
③その他催し等の活動による効果。

学会来訪者・受験生等大学関連の施設や催しへの来訪者が地域で消費活動を行うことにより生まれる効果。

④施設整備による効果

施設の新築や修繕のための投資により生まれる効果。

2011年11月23日



(図 10)

(文部科学省：地方大学が地域に及ぼす経済効果分析より引用)

IV. 自社分析

○所在地

長野県上田市下之郷

○学生数

1130人(2011年5月現在)

男子 687名 女子 443名 (留学生146名含む)

○公設民営大学

1966年に上田市と合併する前の旧塩田町が中心となって設立した学校法人によって「本州大学」として設立された。

○学部

社会福祉学部(506名)、環境ツーリズム学部(276名)、企業情報学部(348名)の3学部。

社会福祉学部	地域社会に必要とされる福祉専門職を知識だけでなく実習などを通じて実践力を養いながら学ぶ。
環境ツーリズム学部	自然環境を活かした観光による町づくりや地域の特性を生かした仕事についての知識や考え方を少人数制で学ぶ。
企業情報学部	学生一人ひとりが「デザイン・情報・経営」の中から研究課題を決め、チャレンジするプロジェクト型学習を通して、企業や社会が必要とする人間へと成長することができる。

○地域貢献

大学憲章において「地域に貢献する学術研究」を掲げており、地域連携センターを設けて自治体や企業との共同研究を行ったり、各種講演会や生涯学習のサポートを行ったりするなど地域に根差し、地域からの様々なニーズに答えることを目標としている。

実際、「大学の地域貢献度ランキング」(『日経グローバル』160号平成22年11月15日発行・754大学)の私立大学部門で第一位に輝くなど世間的にその取り組みは高く評価されている。また順位が89位→35位→6位と上がっていることから長野大学の地域貢献度は年々上昇していると考えられる。

また、「森の恵みクリエイター養成講座」が文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム（教育 GP）」に選定されたという実績をもっている。この講座では、長野大学がもつ3学部の特徴を活かして、地域づくりの要となる「環境・観光・福祉・情報」の4領域を融合した環境教育を実施することを目的としている。具体的には、森林を再生・管理して地域社会の持続的発展と国土の保全に活用できる知識と技術を身に付け、森林に対する愛着と情熱を有すると認められた受講者、「森の恵みクリエイター資格」を認定する、といった内容である。

○卒業生数

計 11,759 人

○卒業生の進路

卒業生数：345 名

うち就職者数：250 名、進学者数：30 名（平成 23 年 3 月卒業生）

○経営状況

近年は経営状況の悪化のため全面的な経営組織の見直しや学部学科の再編成を行ってきたが、依然として、経営赤字、受験者数定員割れの状況が続いている。前年度入学定員充足率は約 90% (269/300) であった。

V. 顧客分析

我々が顧客と設定したのは以下の3つである。

1. 受験生（保護者）

大学のマーケティングをするうえで最も主要な顧客は、「これからの大学生」つまり「現在の受験生」である。何故ならば、この論文の冒頭で述べたように、教育機関が最も優先すべき課題は「優秀な人的資源の確保」だからである。将来的に優秀な人的資源を輩出すべく教育を行うためには、毎年新たな大学生が必要になることは言うまでもない。また、大学へ通うために必要な経済力を持ち、受験生の進学先に影響を与えやすいと思われる保護者も、受験生に付随する顧客であると考えた。

2. 地域企業

先述したように、教育機関が最重要視すべき課題は「優秀な人的資源の確保」である、ということ的前提に論を進めている。では、確保した人的資源は誰にとってニーズがあるのか？ということ考えた場合に出てくるのが地域企業である。後述するが、県内の地域企業は実際に優秀な人材を欲しがっている。また、人材の提供に加えて、長

野大学のような地方大学と地域企業が連携した取り組みを行えば有益なのではないかと考えた。実際、地域企業を対象とした取組みを行っている地方大学は多々ある。こうしたことから地域企業を顧客に設定した。

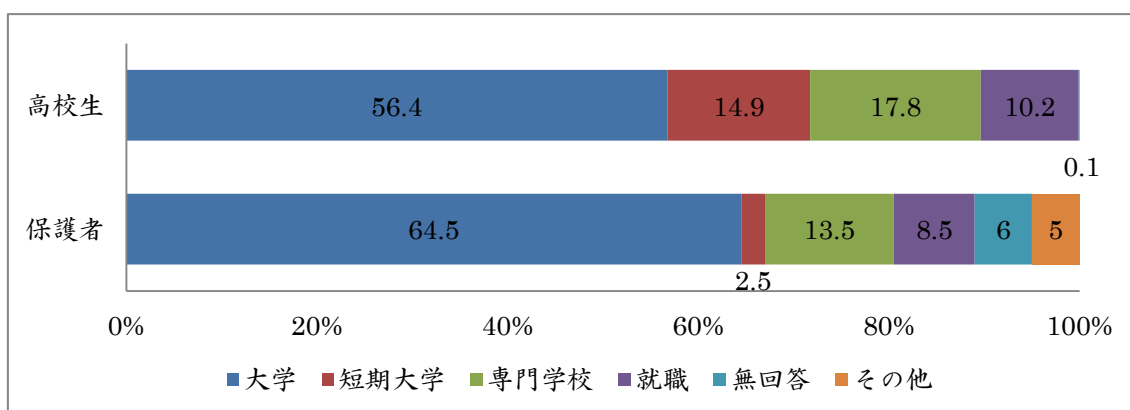
3. 長野県民

長野大学の直接的な顧客は先述した受験生と地域企業であるといえるが、長野大学を公立化することを前提に考えた場合、広い意味では長野県民も顧客であると言える。何故なら、地方自治体が公立大学に支給する運営費交付金は県民が支払う税金により賄われているからである。したがって、公立大学としての長野大学を成功させるためには、地方自治体・長野県民を顧客とみてそのニーズに応えていくことが重要である。

これら3つの顧客を、様々な視点から、場合によっては顧客同士を比較しながら分析してゆく。

○高校卒業後の進路について

①卒業後の進路希望〔高校生・保護者〕



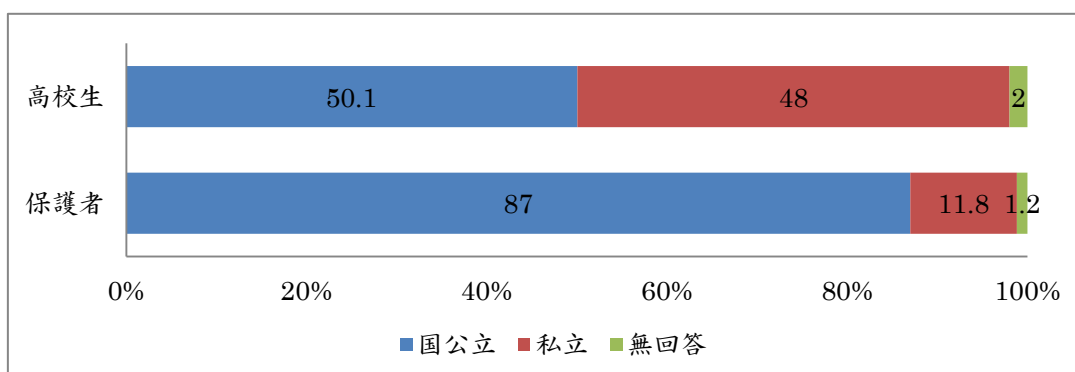
(図 11)

(「長野県の教育に関するアンケート」より作成)

まず初めに卒業後の進路希望について述べる。

上記の「長野県の教育に関するアンケート」において、高校3年生の56.4%が大学進学を、16.4%が短期大学進学を、17.8%が専門学校進学を、それぞれ希望し、合計約9割の高校3年生が進学を希望しているというデータがある。また「長野県の教育に関するアンケート」によれば、大学進学理由は専門的な知識や技術を身につけたいから、というデータが最多であった。上述したデータから、長野県内の高校生と保護者は、大学への進学意識が高いことがわかる。

②国公立・私立別の志願状況〔高校生・保護者〕



(図 12)

(「長野県の教育に関するアンケート」より作成)

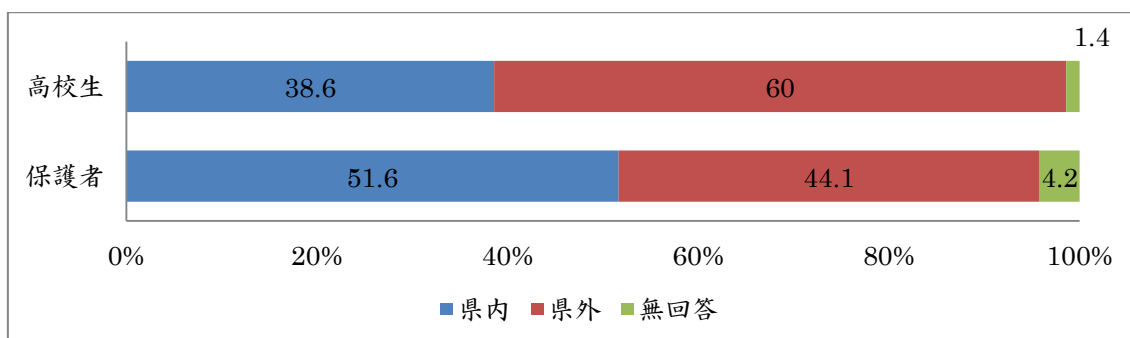
次に国公立と私立別の志願状況について述べる。

図 12 を見て分かるように、高校生は志願先として国公立と私立の割合がほぼ同等であるのに対し、保護者は約 9 割が国公立大学を志願してほしいと考えている。

国公立を希望する理由として、高校生・保護者ともに授業料の安さや伝統・知名度を挙げる者の割合が私立希望者に比べて高い。授業料を払うのは保護者である場合が多いことを考慮すれば、大多数の保護者が授業料の安さを理由に、子供を国公立に進学させようとしていることは、少なからず高校生の進学先選択に影響を及ぼすと考えられる。

こうしたことから、長野大学を公立化することにより知名度を上げ、さらに授業料を安くすることで、公立大学が進学先として選択肢の一つとなると言える。

③進学を希望する地域〔高校生・保護者〕

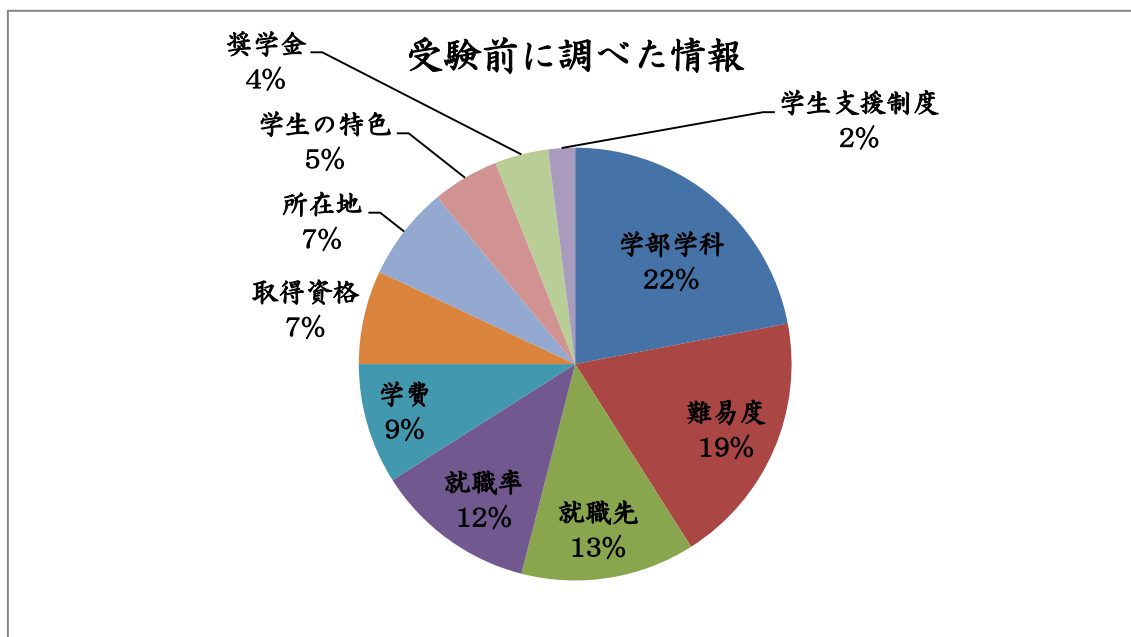


(図 13)

(「長野県の教育に関するアンケート」より作成)

図 13 から、高校生は県内進学希望が 4 割弱で県外進学希望が 6 割いる一方で、保護者は県内進学希望が 5 割強で県外進学希望が 4 割強に踏みとどまっていることがわかる。

以下、この 2 点の相違について、下記の円グラフを用いて分析していく。



(図 14)

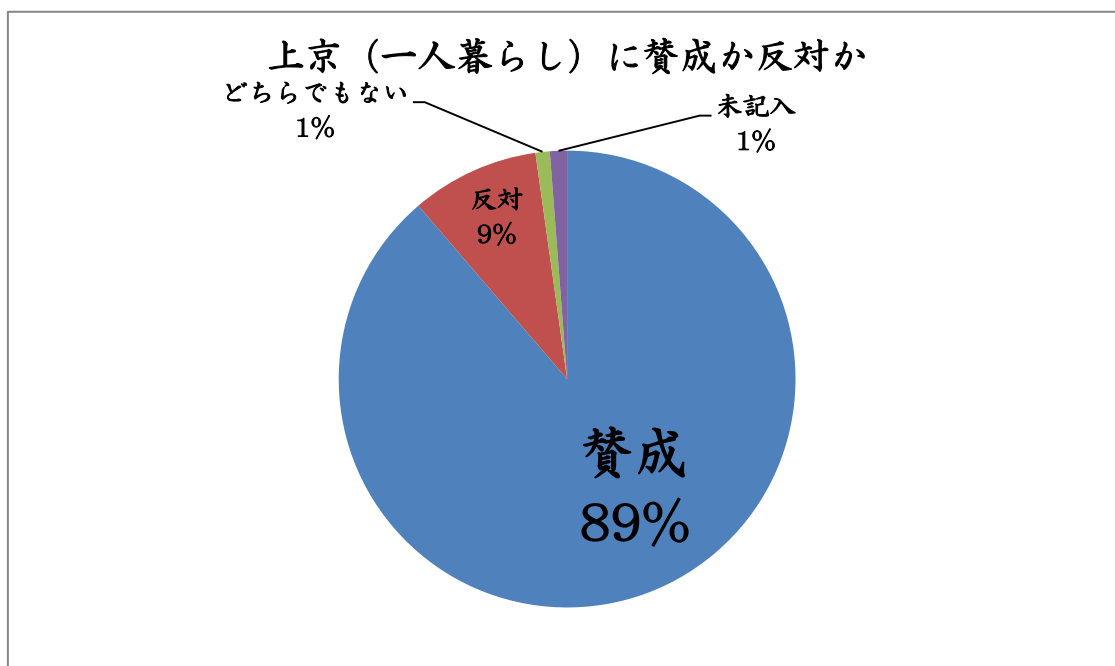
(がくたま：地方大学と首都圏大学より作成)

まず高校生側からの視点で分析をする。高校生視点となると、図 14 の円グラフより、学部・学科や難易度を中心に受験する大学を決定していることがわかる。ということは図 13 のデータを考慮すると、長野県内に受験生の望む学部・学科や適切な難易度の大学が不足していることが読み取れる。

次に、保護者側の視点に立って分析する。

図 15 の円グラフよりわかることは、地方の保護者の圧倒的多数が子供の意見を尊重していることだ。つまり、子供の意見を尊重して、希望の大学に進学させている。出典元の資料によれば、これは奨学金制度を上手く利用した結果であり、うまく利用できない保護者は、経済的な負担から上京に反対しているということが明らかになっている。

そして実際に、受験生の約 7 割が経済的要素を考慮した上で進学先を決定することも明らかとなっている。このように経済的要素からも受験生の選択肢は限られてしまっているのが実情であるが、この点は公立化を行い、学費を下げることで解決されるだろう。特に長野県に在住する学生は、他の件に在住する学生よりも学費が安くなるので、まずは長野県の受験生をターゲットとすることも考えられる。

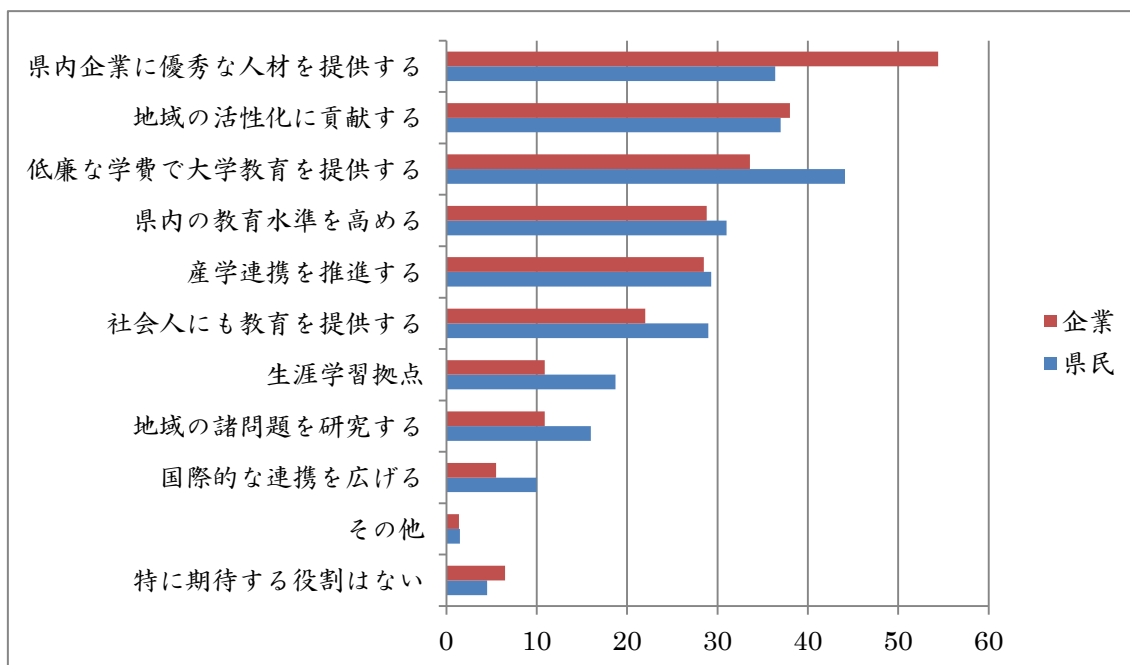


(図 15)

(がくたま：地方大学と首都圏大学より作成)

○各顧客の公立大学に対するニーズ

①公立大学に期待する役割 [企業・県民]

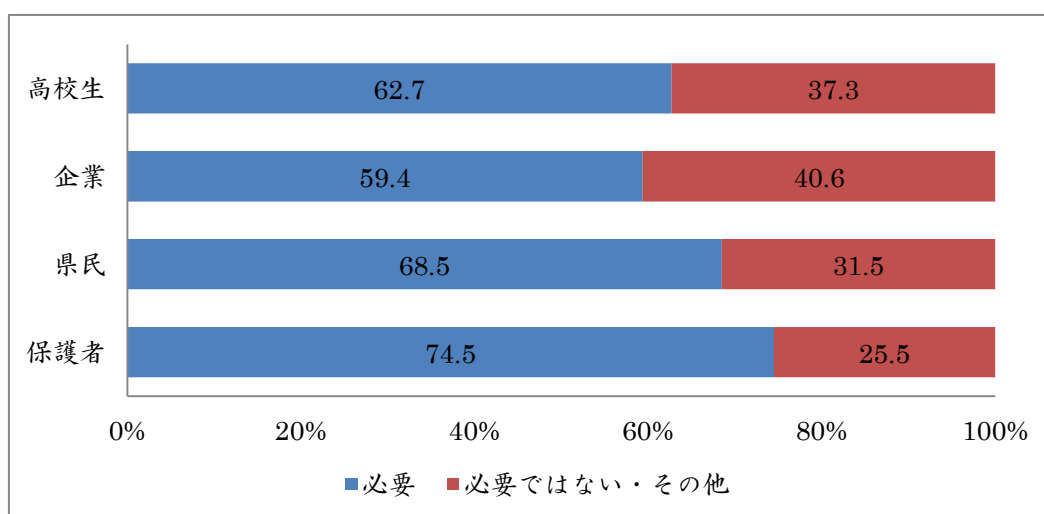


(図 16)

(「長野県の教育に関するアンケート」より作成)

図16のグラフからわかることは、企業と県民で公立大学に最も期待することは、企業が「県内企業に優秀な人材を提供する」で県民が「低廉な価格で大学教育を提供する」である。企業は、優秀な人材の県外流出が深刻な問題と捉えている。県民もまずは、経済的負担の軽減に伴う大学進学への門戸開放を期待している。企業・県民両社とも二番目には、「地域の活性化に貢献する」という項目が上がっているが、これについては今長野大学がやっている地域貢献政策を、公設民営化し後に地方公共団体と連携して行っていけば、以前にもまして企業・県民のニーズに応えることができるだろう。

②新たな公立4年制大学の必要性〔高校生・企業・県民・保護者〕



(図17)

(「長野県の教育に関するアンケート」より作成)

図17のグラフを見れば、長野県全体で公立4年生大学がさらに必要とされているのは明らかである。したがって、長野大学の公立化は現実味を帯びていると言える。

VI. 大学の存在意義、長野大学の問題提起・目標設定

業界分析・自社分析・顧客分析を行った結果、冒頭で提起した「大学の存在意義とは何か?」という問いに対する答えと、長野大学自身が抱えている問題が浮かび上がってきた。したがって、この項目では分析結果から大学の存在意義と長野大学が抱える問題を定義し、それを前提とした目標を設定したい。

○大学の存在意義：

- ①地域において、社会的・経済的・文化的要素との連関の中で存在する大学
- ②学生の課題自己発見能力育成のためのセーフティーネット

まず、①について述べる。

大学は独立して存在できるものではなく、地域の社会・経済・文化と非常に密接に関わり合いながら存在していると私達は考えた。以下では社会・経済・文化それぞれの観点から、大学がそれぞれの要素にどのように関わり合いながら存在しているかを述べたい。

初めに社会的要素から検討する。ここでいう「社会」とは、企業や地域の県民一般のことを指す。これを前提に考えると、顧客分析の図17を見て分かるように、大学は社会に必要とされているといえる。また図16からは、社会が大学に対して、優秀な人材の輩出や地域活性化への貢献を期待していることがわかる。すなわち、大学と社会は独立して存在しているのではなく、相互した関係をもって存在しているといえるのではないだろうか。大学は社会から必要とされているから存在する価値があるのであり、大学の存続のためには社会との関わりが重要なのである。

次に経済的要素と大学との関係を検討する。業界分析の「地方大学が地域に及ぼす経済的効果」で述べたように、大学が存在することで地方に生み出す経済効果は計算できるので数百億円に上る。さらに、そこから波及する経済効果(雇用誘発額等)を考慮すると、かなり大きなものになると言えるだろう。このように、大学は地域経済とも密接な関係をもっているのである。

最後に大学が文化的要素とどのように関わり合っているのかを検討する。対象の決定で触れたように、OECDによれば受けた教育段階が進むほどに社会に対して様々な好影響をもたらしている。しかし、大学もその教育段階の1つではあるが、もしも地域に小学校から高等学校に至るまでの教育機関が整っていなければ、大学はその役割を十二分に果たすことができないだろう。大学で行われる研究や教育の文化的な受け皿というものがなければならぬのである。またそれと同時に、大学側も研究や教育の成果を積極的に地域に還元し、地域の文化的発展を促していくことが求められているのである。

このように、大学は地域の社会的・経済的・文化的要素と密接に関わっており、それゆえ大学が地方に与える影響は非常に大きいものであると同時に、大学が地域から受ける影響も非常に大きいのである。したがって、大学と地域が相互に関連し共存していくことが大学にとっての存在意義であると考えた。

次に、②について述べる。

大学が専門学校や短期大学と違う点は、「大学は知識を与えるだけでなく、自分で問題を発見し、それを解決する能力を養わせる場所である」というところにあると考える。

専門学校や短期大学などでは、専門的な職業人育成のために、その時代における最先端知識を学生に与えることに主眼を置いているので、そのような学生は社会に出た時に、学校で教わった知識が最先端である時代においては人材として役に立つが、一度その知識が時代遅れになってしまった時、うまく対応することができず使い物にならなくなってしまうのだ。このようなことは美容師やシステムエンジニアなどの職種の平均年齢が低いとい

うことから推測できる。

そこで大学において課題自己発見能力を高めるには、実際に課題を打ち立てて解決に取り組む必要がある。大学は学生にとって、一人の人間として社会に出る前の最後の猶予期間の1つである。その期間においては、課題解決を試みて失敗したとしても非難されるものではなく、むしろ成長のためのステップとして歓迎されるべきであるのだ。学生に成長の機会を与えるという意味で、大学がセーフティーネットの役割を果たすことが必要なのだ。大学には、そのような学生の行動をしっかりと支えるという義務があるのだ。大学が学生の挑戦を支える仕組みを作ることで、学生は成長し、それは地域の利益にもなっていくだろう。

現在の大学業界においては資格取得支援の授業やコースが設置されるなど、目に見えて図ることのできる能力の育成に力が入れているが、大学の存在意義を考えるとそのような能力の育成以上に、主体性や行動力など目には見えないが社会では必要とされている能力の育成というのが必要になってくるのではないだろうか。そして大学というのは、学生にとって社会に出るまでの最後の期間の1つであり、また自らの教育の最終段階ともいえるからである。課題自己発見能力を高め、今までの教育で得た知識を実践に移していくことができる環境を保証することは、学生にとって必要なことではないだろうか。

○問題提起：定員割れに伴う赤字経営

分析結果から考えられる長野大学が抱える最大の問題は、定員割れに伴う赤字経営である。

私立大学の収入は主に学生からの納付金であるので、定員割れを起こし、納付金の合計金額が減少すると、赤字経営につながってしまうのである。赤字になると、教育コストを削減する必要が生じ、その結果教育の質が下がることになる。教育の質が低下すれば大学の評価も低下し、さらに定員割れが進んでしまう。こうした状況においては、もはや大学はその存在意義を果たせなくなってしまう。その根本的原因である赤字経営が問題なのである。

したがって、この悪循環を断ち、大学としての存在意義を果たせる状態へと改善してゆくために、まずは長野大学の経営改善が必要なのである。私達はこれを目標として設定した。

○目標：長野大学の経営改善

VII. 政策提言

私達は以下の3つの政策を提言する。

- ①長野大学の公立化
- ②大学と自治体間連携を強めたプロジェクトの設立
- ③大学発ベンチャープロジェクトの設立

まず、設定した目標の達成に向けて①長野大学の公立化を提言する。その後、長野大学が大学としての存在意義を果たせる経営状況になったことを仮定した上で、存在意義を果たすことを目的とした政策②と政策③を提言する。

①長野大学の公立化

長野大学を公立化することにより、長野大学の経営改善を図る。

顧客分析の図12をみてわかるように、長野県内の受験生・保護者は国公立大学への進学を希望している。また図17をみてわかるように、全ての顧客が新しい公立大学の新設を望んでいる。このように公立化は顧客、とりわけ受験生のニーズに合致したものであるので、公立化の実現とそれによる受験生の増加・定員充足が期待できる。

実際にはそれほど容易に公立化することは困難なのではないか、という反論もあるだろう。たしかに公立化を行うためには、最終的に県議会での予算案承認が必要になるなどの困難がある。

しかし、公立化は大学だけでなく地方自治体にとっても有益な政策なのである。公設民営大学が「地方自治体が設立した私立大学」であることは対象の決定において述べた。自治体は、地域の活性化や収益事業を行うことを期待して公設民営大学の開学を歓迎したが、結果的には失敗に終わってしまった。自治体としては、創設時に多額の税金を投入しているので、赤字経営によりこうした目的を果たせないでいる状況は自治体にとっても不採算なのである。他の公設民営大学においても、こうした状況を改善するための政策として公立化が進められてきた。これは現在の長野大学にも当てはまることであり、現在の不採算を解消し、将来的に大学の存在意義を果たせる経営基盤を固めるためにも公立化という政策は必要なのである。

この公立化という政策を実現させ、大学の存在意義を果たせるだけの経営改善がなされたことを仮定した上で、以下2つの政策を提言する。

②大学と自治体間連携を強めたプロジェクトの設立

この政策は、長野大学が存在意義①を果たすことを目的として提言する。

自社分析で述べたように、長野大学は今まで積極的に地域貢献をしてきた。しかし、赤字経営など現在の諸問題を鑑みると、地域貢献活動が長野大学自身の利益になっていないと推定される。すなわち、今までの地域貢献は一方的だったのである。この政策では、大学と地域が相互的に好影響を及ぼし合うことが可能であり、その点において大学の存在意義を果たせるのではないかと考えた。では、具体的にどのような政策内容を行うのかを以下で述べる。

まず、この政策では長野県内の地方自治体の職員を特別講師として長野大学の授業に招く。特別講師が、直に長野県の現状や内包する問題を学生に教唆することで、学生が長野県について改めて熟考する機会を設ける。授業後には、学生に長野県の現状や問題についての考慮・分析などを課題として提出してもらい、それについてグループで学生が解決策や問題の根本的原因について学生達が考えるというケーススタディ形式の授業を行う。そして将来的にはケーススタディの成果を利用して、実際に自治体と協力して取り組んでいけるプロジェクトを設立する。

また、この政策は大学にとっても自治体にとってもメリットがある。大学側としては、協調性・主体性・地域への深い理解を備えた優秀な人材を輩出することができる。これは顧客分析の図16をみて分かるように企業と県民のニーズに合致しているため、長野大学の教育内容に対する評価が高まることが期待されるのである。自治体側としては、自治体が必要としている問題を学生に考えてもらうことで、問題解決の助けになるだけでなく、自治体が必要としている人材の育成にもつながることになる。

最終的には、プロジェクトに地域住民の意見も取り入れて、地域住民が抱える問題を自治体が解決してゆくための橋渡しの役割を果たしてゆくことが望まれる。

③大学発ベンチャープロジェクトの設立

この政策は長野大学が大学の存在意義②を果たすことを目的として提言する。

存在意義②についての説明において述べたように大学は学生にとって、一人の人間として社会に出る前の最後の猶予期間の1つである。そしてその期間における失敗は成長のためのステップとして歓迎されるべきである。それゆえ学生に成長の機会を与えるという意味で、大学がセーフティーネットの役割を果たすことが必要なのだ。

この役割を果たすための政策として、学内でビジネスコンテストを開催し、優秀なビジネスプランを実行に移すためのサポートを長野大学が行うことを提言する。そして、ビジネスコンテストの場に企業を招き、企業が良かったと思ったビジネスプランを学生と共同で実行に移していく。ビジネスコンテストという形態をとった理由は3つある。1つ目の理由は、

現在長野県内で長野県独自のビジネスコンテストが行われていないため、注目を集めることができ、プロモーション効果を期待できるということである。2つ目の理由は、長野大学での研究成果を、長野大学が掲げる課題解決型学習に沿って外部に発信してゆく機会になるということである。3つ目の理由は、コンテストという競争環境におくことで、より優れたプロジェクト発足させることができると考えたからである。

現在、大学という高等教育機関は、明確に見ることのでき、就職に有利な資格などを取らせる教育を行っている。このような風潮が全国的に流布しているのは、卒業後の進路と就職先からの評判が、大学の評価につながり、ひいては入学希望者の数と質に影響するからだろう。しかし、課題自己発見能力、すなわち主体性や実行力など明確に見ることのできないが就職後も長期的に社会で必要とされる能力を高めることのできる環境を提供していくことが、大学の果たすべき役割ではないかと、私たちは考えている。

VIII. 大学全体の将来像

まず、我々は長野大学の経営改善を目指している。その方法はまず、長野大学を公設民営大学から公立大学に変えることである。さらに大学と地方自治体の連携を深め、大学からベンチャー起業を推進することにより、大学だけでなく地域の活性化を目指す。このような地域密着型で革新性のある地方大学を確立することで、地方大学の存在意義の見直しが図られるのだ。ゆえに長野大学の成功モデルは地方大学のあるべき姿となり、地方私立大学の公立化、地域重視の傾向が高まる。もちろん地方大学が活性化し人気が上がれば、おのずと首都圏やその他大都市にある大学は多少なりとも志願者数減少が見込まれる。そのため、どの大学も更なる教育改善・魅力づくりを目指した政策を行っていかなくてはならなくなる。それは顧客にとって、また大学業界全体にとっての利益となるだろう。

長野大学の経営改善

新たな地方大学のモデル確立

地方大学の存在意義の見直し・公立化推進

地方大学全体の活性化

大学業界全体の変化

IX. 参考文献

- ・長野大学：<http://www.nagano.ac.jp/>
- ・OECD、図表でみる教育 2011

- ・文部科学省、公立大学について
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/index.htm
- ・財務省、平成 23 年度予算政府案
http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2011/seifuan23/index.htm
- ・財務省、23 年度国立大学法人運営費交付金
<http://eic.obunsha.co.jp/resource/topics/1104/0404.pdf>
- ・文部科学省、学校基本調査
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm
- ・公立大学協会 HP、<http://www.kodaikyo.org/>
- ・平成 18 年度私立大学・短期大学等入学志願動向
<http://www.shigaku.go.jp/shigandoukou18.pdf>
- ・文部科学省、大学の教育研究が地域に与える経済効果などに関する調査研究
<http://www.shigaku.go.jp/shigandoukou18.pdf>
- ・長野県の大学教育に関するアンケート
<https://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kikaku/tandai/anketo/ankekekka.pdf>
- ・がくたま、地方大学と首都圏大学
http://www.gakutama.jp/local_metro/parent.html
- ・大学・短大の全入検証
<http://eic.obunsha.co.jp/resource/topics/1008/0802.pdf>